

2013年度 大学基準協会 経営系専門職大学院認証評価申請用
基礎データ

東京理科大学イノベーション研究科（技術経営専攻）

経営系専門職大学院基礎データ作成上の注意事項

(本頁は削除しないこと)

- 1 本「基礎データ」は、原則として経営系専門職大学院認証評価**申請前年度（N－1）**の5月1日現在のデータで作成すること。ただし、各表において作成年に関する指示がある場合は、その指示にしたがって作成すること。
- 2 A4判で作成すること。また、全体に通しページを付し、目次を作成すること。
- 3 表紙には、大学名と経営系専門職大学院の名称（研究科・専攻名）を明記すること。
- 4 印刷については、両面印刷にし、加除が可能な体裁でファイル綴じにすること。
- 5 各表に付されている協会側の[注]は消去しないこと。
- 6 例外事項等がある場合には、当該大学院側で「備考欄」や表の外に補足説明・注記を付すこと。
- 7 経営系専門職大学院（以下「当該大学院」）専任教員に関する表2、表3及び表4については、次の定義・名称によって作表すること。
 - ① 専任教員：当該大学院の専任教員であって、下記②～④以外の者
 - ② 専任（兼任）教員：専門職大学院設置基準附則2により当該大学院の専任教員であって、他学部・他研究科また当該大学院を1専攻として開設している研究科の他専攻の専任でもある者。ただし、同附則により博士課程の専任に算入している教員は除く。
 - ③ 実務家教員：当該大学院の専任教員であって、平成15年文部科学省告示第53号第2条第1項に規定する実務経験と実務能力を有する者
 - ④ みなし専任教員：同告示同条第2項の規定により、専任教員以外の者であっても、専任教員とみなされる者
- 8 （表3）（表4）（表8）については、該当する資料を当該大学院で作成している場合、その資料を提出すればよい。該当する資料を作成していない場合は、本「基礎データ」（様式）にしたがって作成すること。
- 9 本「基礎データ」は、修業年限が2年の大学院を前提としているが、それ以外の修業年限を設定している場合は、当該大学院の修業年限に適宜合わせて作表すること。

目 次

I 教育の内容・方法等	
1 学位授与状況（表1）	1
II 教員組織	
1 教員組織（表2）	2
2 専任教員個別表（表3）	3
3 専任教員の教育・研究業績（表4）	7
III 学生の受け入れ	
1 志願者・合格者・入学者数の推移（表5）	49
2 学生定員及び在籍学生数（表6）	50
3 中途退学者数（表7）	51
IV 施設・設備	
1 教員研究室（表8）	52

I 教育の内容・方法等

1 学位授与状況

(表1)

研究科・専攻		学位名称	2009年度	2010年度	2011年度	備考
イノベーション研究科	技術経営専攻	技術経営修士（専門職）	52	58	58	入学者数 2008年度…56人 2009年度…58人 2010年度…61人

[注] 1 当該大学院が最近開設され、そのために学位授与該当者がいない場合は、「備考」欄にその旨を記述すること。

II 教員組織
1 教員組織

(表2)

イノベーション研究科・ 技術経営専攻 (専門職)		専任教員数										助手	設置基 準上 必要専 任教員数	専任教員1人 当たりの 在籍学生数	兼担 教員数	兼任 教員数	備考
		教授		准教授		講師		助教		計							
			特任等 (内数)		特任等 (内数)		特任等 (内数)		特任等 (内数)		特任等 (内数)						
専任教員 の内訳	専任教員	4	1	1	0	0	0	0	0	5	1	0	/				
	専任(兼担)教員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	実務家教員	6	2	0	0	0	0	0	0	6	2	0					
	(みなし専任教員)	3	3	0	0	0	0	0	0	3	3	0					
合計		13	6	1	0	0	0	0	0	14	6	0	12	8.6	1	13	

専任教員に占める 教授の比率 (%)	92.9%
-----------------------	-------

専任教員に占める 実務家教員の比率 (%)	64.3%
--------------------------	-------

- [注] 1 「専任教員種別」欄は、冒頭の基礎データ作成上の注意事項「7」にしたがって、次の定義・名称によって作表すること。
- ① 専任教員：当該大学院の専任教員であって、下記②～④以外の者
 - ② 専任(兼担)教員：専門職大学院設置基準附則2により当該大学院の専任教員であって、他学部・他研究科また当該大学院を1専攻として開設している研究科の他専攻の専任でもある者。ただし、同附則により博士課程の専任に算入している教員は除く。
 - ③ 実務家教員：当該大学院の専任教員であって、平成15年文部科学省告示第53号第2条第1項に規定する実務経験と実務能力を有する者
 - ④ みなし専任教員：同告示同条第2項の規定により、専任教員以外の者であっても、専任教員とみなされる者
- 2 「大学の教員等の任期に関する法律」に基づく任期制教員を除き、特任教授、客員教授など任用期間のある教員については、専任者(教育研究条件等において専任教員と同等の者)のみを「専任教員数」の欄の「教授」、「准教授」、「講師」、「助教」の該当する欄(左側)に含めて記入するとともに、その数を「特任等(内数)」欄に内数で示すこと。専任者以外の特任者等については記入しないこと。
- 3 「設置基準上必要専任教員数」欄には、「専門職大学院に関し必要な事項について定める件」(平成15年文部科学省告示第53号)により算出した数値を記入すること。同表に基づかない算出方法により設置認可を得ている場合にはその数値を記入するとともに備考欄にその旨を記述すること。
- 4 「兼担教員数」欄には、当該大学院の専任ではなく、当該大学院以外の学部・研究科・研究所等を本務先とし、当該大学院の専任に算入しない教員数を記入すること。
- 5 「兼任教員数」欄には、学外からのいわゆる非常勤教員数を記入すること。なお、国立大学所属教員については、「兼担」、「兼任」を共に「併任」としている場合もあるが、学外からの併任である者は「兼任教員数」欄に記入すること。
- 6 「助手」欄には、学部・学科等の専任で専門職大学院の業務にも従事している助手数も含めて記入すること。
- 7 専任教務補助員等については、「備考」欄にその各々の名称と人数を記入すること。

2 専任教員個別表 *記入例

※ 本表に該当する資料を当該大学で作成している場合、その資料を提出すればよい。

(表3)

職名	専任教員種別	氏名	ふりがな	(性別)	(年齢)	就年月日	職年月日	現職就任年月日	授業科目			最終学歴、学位称号、資格、実務経験等	
									当該経営系専門職大学院以外の科目(*を付すこと)	科目名(単位数)	毎週授業時間数		
											前期		後期
教授	専任	済藤 友明	さいとう ともあき	男	64	1993. 4. 1	2004. 4. 1		起業家論 (2 単位)	2.0	2.0	一橋大学 商学研究科	
									産業財イノベーション (2 単位)	2.0	2.0		
									テーマプロジェクトA (2 単位)	2.0	0.0		
									ゼミナール1 (2 単位)	0.0	2.0		
									ゼミナール2 (8 単位)	4.0	4.0		
計	10.0	10.0											
教授	実務	坂本 正典	さかもと まさのり	男	60	2004. 4. 1	2004. 4. 1	*	プロジェクトマネジメント (2 単位)	2.0	2.0	東京大学工学研究科 工学博士 アビシア (株)	
									技術戦略 (2 単位)	2.0	2.0		
									技術戦略研究 (2 単位)	0.0	2.0		
									テーマプロジェクトA (2 単位)	2.0	0.0		
									ゼミナール1 (2 単位)	0.0	2.0		
									ゼミナール2 (8 単位)	4.0	4.0		
計	10.0	12.0											
教授	専任	佐々木 圭吾	ささき けいご	男	48	2006. 4. 1	2012. 4. 1	*	ナレッジ・マネジメント (2 単位)	2.0	2.0	一橋大学 商学研究科	
									経営組織 (2 単位)	2.0	2.0		
									フィールド論理研究 (2 単位)	0.0	2.0		
									テーマプロジェクトA (2 単位)	2.0	0.0		
									ゼミナール1 (2 単位)	0.0	2.0		
									ゼミナール2 (8 単位)	4.0	4.0		
計	10.0	12.0											
教授	実務	田中 芳夫	たなか よしお	男	62	2008. 4. 1	2010. 4. 1		技術・市場ダイナミクス (2 単位)	2.0	2.0	東京理科大学 工学部電気工学科 マイクロソフト (株)	
									ソフトウェア技術マネジメント (2 単位)	2.0	0.0		
									技術倫理・哲学 (2 単位)	0.0	2.0		
									テーマプロジェクトA (2 単位)	2.0	0.0		
									ゼミナール1 (2 単位)	0.0	2.0		
									ゼミナール2 (8 単位)	4.0	4.0		

									計	10.0	10.0	
教授	専任	松島 茂	まつしま しげる	男	62	2008. 4. 1	2008. 4. 1	*	技術系経営者論 A (2 単位)	2.0	0.0	東京大学 法学部 通商産業省
								*	イノベーションプロセス研究 (2 単位)	2.0	0.0	
								*	イノベーションプロセス論 (2 単位)	2.0	2.0	
								*	演習 2 (4 単位)	0.0	0.0	
								*	演習 3 (4 単位)	2.0	2.0	
									技術系経営者論 B (2 単位)	0.0	2.0	
									テーマプロジェクト A (2 単位)	2.0	0.0	
									ゼミナール 1 (2 単位)	0.0	2.0	
									ゼミナール 2 (8 単位)	4.0	4.0	
									計	14.0	12.0	
教授	実務	宮永 博史	みやなが ひろし	男	56	2004. 4. 1	2004. 4. 1		新事業開発論 (2 単位)	2.0	2.0	マサチューセッツ工科大学 ブラクストン (株)
									コンセプト創造論 (2 単位)	2.0	2.0	
									テーマプロジェクト A (2 単位)	2.0	0.0	
									ゼミナール 1 (2 単位)	0.0	2.0	
									ゼミナール 2 (8 単位)	4.0	4.0	
									計	10.0	10.0	
教授	実務	幸 富成	みゆき とみなり	男	60	2004. 4. 1	2004. 4. 1		経営財務 (2 単位)	2.0	2.0	上智大学法学研究科、 証券外務員資格・会員内 部管理責任者、 野村證券 (株)
									財務会計 (2 単位)	2.0	0.0	
									ベンチャーマネジメント (2 単位)	2.0	2.0	
									テーマプロジェクト A (2 単位)	2.0	0.0	
									ゼミナール 1 (2 単位)	0.0	2.0	
									ゼミナール 2 (8 単位)	4.0	4.0	
									計	12.0	10.0	
准教授	専任	西野 和美	にしの かずみ	女	43	2002. 4. 1	2004. 4. 1	*	ビジネスモデルイノベーション (2 単位)	2.0	2.0	一橋大学 商学研究科 博士 (商学)
								*	マネジメント基礎 (2 単位)	4.0	0.0	
								*	ビジネス・モデル研究 (2 単位)	0.0	2.0	
								*	テーマプロジェクト A (2 単位)	2.0	0.0	
								*	ゼミナール 1 (2 単位)	0.0	2.0	
								*	ゼミナール 2 (8 単位)	4.0	4.0	
								*	演習 1 (4 単位)	0.0	0.0	
								*	演習 3 (4 単位)	2.0	2.0	
									計	14.0	12.0	
嘱託教授	実務	東 実	あずま まこと	男	66	2011. 4. 4	2011. 6. 1	*	開発・プロトタイプ論 (2 単位)	2.0	2.0	東京大学 理学系研究科 修士 (理学)
								*	技術特論 A (2 単位)	2.0	2.0	
								*	技術戦略研究 (2 単位)	0.0	2.0	
								*	テーマプロジェクト A (2 単位)	2.0	0.0	

									ゼミナール1 (2単位)	0.0	2.0	(株) 東芝
								ゼミナール2 (8単位)	4.0	4.0		
								計	10.0	12.0		
嘱託教授	実務	板生 清	いたお きよし	男	69	2011.4.1	2011.4.1	*	コンセプトイノベーション論A (2単位)	2.0	2.0	東京大学 工学系研究科 工学博士 独立行政法人科学技術振興機構
									プロトタイプ工学研究 (2単位)	0.0	2.0	
									テーマプロジェクトA (2単位)	2.0	0.0	
									ゼミナール1 (2単位)	0.0	2.0	
									ゼミナール2 (8単位)	4.0	4.0	
									演習3 (4単位)	2.0	2.0	
								計	10.0	12.0		
嘱託教授	専任	伊丹 敬之	いたみ ひろゆき	男	67	2011.4.1	2011.4.1	*	経営戦略 (2単位)	2.0	2.0	カーネギーメロン大学 経営大学院博士課程 Ph. D
									フィールド理論研究 (2単位)	2.0	0.0	
									管理会計 (2単位)	2.0	2.0	
									テーマプロジェクトA (2単位)	2.0	0.0	
									ゼミナール1 (2単位)	0.0	2.0	
									ゼミナール2 (8単位)	4.0	4.0	
							*	演習1 (4単位)	0.0	0.0		
							*	演習3 (4単位)	2.0	2.0		
								計	14.0	12.0		
嘱託教授	みなし	神谷 隆史	かみや たかし	男	64	2004.4.1	2006.4.1		リーダーシップ (2単位)	2.0	2.0	神戸大学 経済学部
									ゼミナール1 (2単位)	0.0	2.0	
									ゼミナール2 (8単位)	4.0	4.0	
									計	6.0	8.0	
嘱託教授	みなし	徳重 桃子	とくしげ ももこ	女	51	2004.4.1	2006.4.1		マーケティング (2単位)	2.0	2.0	上智大学 文学部
									ゼミナール1 (2単位)	0.0	2.0	
									ゼミナール2 (8単位)	4.0	4.0	
									計	6.0	8.0	
嘱託教授	みなし	別所 信夫	べっしょ のぶお	男	62	2012.4.1	2012.4.1		技術特論B (2単位)	2.0	2.0	京都大学 工学研究科 工学博士
									イノベーションフィールド特論B (2単位)	0.0	2.0	
									テーマプロジェクトA (2単位)	2.0	0.0	
									ゼミナール1 (2単位)	0.0	2.0	
									ゼミナール2 (8単位)	4.0	4.0	
								計	8.0	10.0		

[注] 1 「専任教員種別」欄は、冒頭の基礎データ作成上の注意事項「7」にしたがって、次の定義・名称によって作表すること。

① 専任教員：当該大学院の専任教員であって、下記②～④以外の者

- ②専任（兼担）教員：専門職大学院設置基準附則2により当該大学院の専任教員であって、他学部・他研究科また当該大学院を1専攻と
 - ③実務家教員：当該大学院の専任教員であって、平成15年文部科学省告示第53号第2条第1項に規定する実務経験と実務能力を有する者
 - ④みなし専任教員：同告示同条第2項の規定により、専任教員以外の者であっても、専任教員とみなされる者
- 2 授業科目欄については、 Semester制をとっている場合でも、申請前年度（N－1）年度の担当科目をすべて記入すること。
 - 3 毎週授業時間数は、時間割編成上のいわゆるコマではなく、時間数に換算して記入すること（例えば1コマ90分の場合は、2時間）。
 - 4 専任教員種別において「実務家教員」及び「みなし専任教員」とされる者は、右の欄に必ず主な実務経験を1～2つ程度記すこと。

3 専任教員の教育・研究業績

(表4)

所属 技術経営専攻	職名 教授	氏名 濟藤 友明	専任教員種別： 専任		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年月日	概要		
1 教育内容・方法の工夫（授業評価等を含む） 事例研究を中心に議論 ゲストスピーカーの招聘		平成19年4月～現在	事例研究を教材として配布し、課題についてクラスで議論 経験豊富な実務家による講義と議論		
2 作成した教科書、教材、参考書 大和運輸の事例 日清食品の事例 京セラの事例		平成20年3月 平成20年3月 平成20年3月	小倉昌男の起業家能力 安藤百福の起業家能力 稲盛和夫の起業家能力		
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等 ソウル大学MBA大学院・KAIST MOT大学院 KAIST MOT大学院・POHANG工科大学MOT大学院 KAIST MOT大学院・EWha MBA大学院		平成22年4月 平成23年4月 平成24年4月	東京理科大学MOT大学院の事例研究について 東京理科大学MOT大学院の事例研究について 東京理科大学MOT大学院の事例研究について		
4 経営実務教育に関する特記事項 モンゴル・日本センター 特別経済フォーラム 第78回紙パルプ研究発表会		平成19年7月 平成23年6月	中小企業の事業化と技術開発について 発見・発明・技術開発の思考・情動回路		
5 その他教育活動上特記すべき事項 日本モノづくり学会による交流		平成19年4月～現在	企業訪問、企業調査、情報交流		
II 研究活動					
著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所、発表雑誌(及び巻・ 号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
論文					
その他					

トヨタの豊臣化の恐怖	単著	平成19年9月	日本工業新聞社		35面、コーポレートリスク欄
ニッチトップ中小企業の技術開発の事例	単著	平成20年2月	中小企業基盤整備機構		
III 経営実務に関する活動					
		昭和47年4月～昭和50年3月	日蓄電器株式会社		常務取締役 総務・経理を統括
		昭和50年3月	同社		退社
IV 学会等および社会における主な活動					
		平成18年1月～平成19年12月	日本ベンチャー学会理事		
		平成17年3月～現在に至る	日本モノづくり学会代表理事		

所属 技術経営専攻	職名 教授	氏名 坂本 正典	専任教員種別： 実務家教員
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概要	
1 教育内容・方法の工夫（授業評価等を含む）	平成19年6月 平成20年4月～22年3月	MOT専攻全教員（非常勤講師も含め）に、担当授業に対する前年度の院生アンケート結果をもとに授業の改善計画を作成させた。 毎年の自己点検の実施、外部評価委員会の設置による 教育効果検証の仕組み整備を実施（専攻主任）	
2 作成した教科書、教材、参考書	平成19年3月 平成19年10月～20年3月	・経産省・三菱総研 H18年度産業技術競争力強化人材育成事業委託費（技術経営人材育成プログラム導入促進事業）に採択され 株式会社東芝と共同し 技術競争力の源泉囲い込みのための技術経営プログラムの開発を実施。 ・株式会社東芝から受託研究を受け、技術情報流出防止MOT教育教材作成を実施	
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等	平成19年8月 平成19年7月 平成19年4月 平成19年3月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年4月	・中国第6回管理国際大会招待講演 ・長野テクノ財団講演 ビジネスリーダーカレッジ 企画と講演 ・生涯学習センター MOTエッセンス講座 企画 ・埼玉県技術総合センターにてMOTコース企画実施 ・生涯学習センター MOTエッセンス講座 企画 一部講義担当 ・生涯学習センター MOTエッセンス講座 企画 一部講義担当 ・生涯学習センター MOTエクスペリエンス講座 企画 一部講義担当 ・生涯学習センター MOTエクスペリエンス講座 企画 一部講義担当	
4 経営実務教育に関する特記事項	平成19年6月、10月、12月 平成17年度～平成22年度	・担当授業 技術経営特論Bにおいて、品質改善活動の海外展開であるKAIZENの実務家を招き講演を実施。 ・担当授業 プロジェクト戦略において、半導体メーカーの提携担当部長を招き、業界内のアライアンス分析を講演を実施。また巨大科学プロジェクトの評価に関連し JPARC機構のトップ科学者を招き、ビッグサイエンスプロジェクトについての講演を実施。 ・担当演習科目 テーマプロジェクトBにて、持続的文明論をエネルギー企業経営者から講演。 ・専攻全体を対象に総合電機メーカーの欧州研究所マネージャーを招き、英国における産学協同の状況の講演を実施。 国際水素燃料電池展（FC-EXPO 於：東京国際展示場） 水電解水素による自然エネルギーの貯蔵で発表とブース展示（ゼミ生、卒業生参加）	

	平成20年6月～平成22年3月 平成21年、平成22年 平成20年～平成24年	共同研究（関西電力）（水素ビジネス戦略モデル） ハワイ大学自然エネルギー研究センター、ハワイ州立自然エネルギー研究所訪問と研究交流（ゼミ生、院生参加） ・担当授業 技術戦略 ・担当授業 プロジェクトマネジメント に於いて、線形加速器プロジェクトのリーダー、ITER計画の実行マネージャ品質工学のインストラクターをゲストスピーカーに招請 ・担当演習科目 ゼミ1、2、テーマプロジェクトA,Bにて、自然エネルギーマネジメント、無人環境探査飛行機、重力波望遠鏡プロジェクトリーダー等をゲストスピーカーに招請
5 その他教育活動上特記すべき事項	平成22年～平成23年 平成17年 平成18年、平成19年 平成20年、平成21年 平成21年、平成22年 平成23年	MOT専攻内 教務委員長 MOT専攻 専攻幹事 MOT専攻 専攻主任 MOT専攻 専攻主任 INS専攻 専攻主任 INS専攻 専攻主任

II 研究活動

著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月(西暦でも可)	発行所、発表雑誌(及び巻・号数)等の名称	編者・著者名(共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
ディスプレイと照明の材料技術	共著	平成22年3月	CMC出版	坂本正典編	270頁
技術者のためのマネジメント入門	共著	平成18年10月	日本経済新聞社	森健一、伊丹敬之 他	20頁
有機基板上の電子デバイス	共著	平成18年4月	CMC出版	坂本正典編	330頁
半導体、製造プロセス材料とケミカルス	共著	平成18年9月	CMC出版	坂本正典編	320頁
Alignment Technologies and Applications of Liquid Crystal Devices	共著	平成17年9月	Taylor and Francis	Sakamoto, Takatoh, Hasegawa, Koden, Itoh	270頁

フラットパネルディスプレイ 基礎講座	共著	平成17年7月	テクノタイムス社	森田 廣 編	50頁
論文					
その他					
III 経営実務に関する活動					
平成8年4月～平成14年1月	株式会社東芝			液晶開発センター	
平成14年1月	株式会社東芝			退職	
平成14年2月	Avecia Japan			入社	
平成14年2月～平成16年3月	Avecia Japan			Covion GmbH business manager として有機EL材料の技術営業に従事	
平成16年4月	Avecia Japan			退職	
平成16年4月	東京理科大学			専門職大学院 MOT専攻 教授に就任 現在に至る	
IV 学会等および社会における主な活動					
平成17年10月～26年6月	MOT学会理事				
平成17年4月～20年3月	三菱総合研究所 MOT試行評価委員会委員				
平成20年4月～25年3月	公益財団法人大学基準協会 経営系専門職大学院認証評価委員、分科会主査				
平成23年1月～24年3月	公益財団法人大学基準協会 経営系専門職大学院基準委員				
平成20年1月～21年3月	(独法) 新エネルギー産業技術総合開発機構 次世代大型有機ELディスプレイ基盤技術開発プロジェクトに係る基本計画検討委員				
平成22年7月～24年3月	(独法) 新エネルギー産業技術総合開発機構 超フレキシブルディスプレイ部材技術開発プロジェクト 事後評価委員				
平成23年6月～25年3月	(独法) 新エネルギー産業技術総合開発機構 技術委員				
平成20年3月～25年3月	株式会社東芝、東芝総合人材開発と共同で MOT教育指導				
平成20年9月～25年3月	富士ゼロックス株式会社 技術人材教育センターと共同で 新規事業創出ワークショップ				

所属 技術経営専攻	職名 教授	氏名 佐々木 圭吾	専任教員種別： 専任		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年月日	概要		
1 教育内容・方法の工夫（授業評価等を含む）		2008年4月1日～ 2010年4月1日	授業開講時アンケートの実施 ナレッジ・マネジメント体感エクササイズ開発・実施		
2 作成した教科書、教材、参考書		2008年4月1日 2008年4月1日 2010年4月1日	ケース『日本ロシュ社・SSTプロジェクト』 ケース『エーザイ株式会社・h h cの創造と研究所変革』 ケース『タカナシ乳業の人材開発』		
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等			なし		
4 経営実務教育に関する特記事項		2002年～ 2006年～2008年 2010年～	(財)社会経済生産性本部 経営アカデミー 講師およびグループ研究指導員 横浜市役所トップマネジメントセミナー 総合コーディネータ 東京理科大MOTエグゼクティブセナ- コーディネータ、講師		
5 その他教育活動上特記すべき事項			特になし		
II 研究活動					
著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所、発表雑誌(及び巻・ 号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
経営理念とイノベーション	単著	2011年3月	生産性出版		総ページ206
技術経営の常識のウソ	共著	2010年10月	日本経済新聞出版社	伊丹敬之・西野和美ほか	総頁298のうちp.116-145
佐久間昇ニオーラル・ヒストリー	共著	2010年12月	法政大学研究センター	松島茂	総頁229(共同編集)
いまこそ出番 日本型技術経営	共著	2011年10月	日本経済新聞出版社	伊丹敬之・松島茂ほか	総頁300のうちp60-80
論文					
イノベーションを生み出す人材作り	単著	2010年6月	企業経営、第110巻		p.4-7
III 経営実務に関する活動					
昭和61年4月～昭和62年5月		松下電器産業株式会社		海外事業部勤務	

昭和62年5月～平成元年5月	アルゼンチン・パナソニック社	アルゼンチンにおけるマーケティング担当
平成元年5月～平成2年1月	松下電器産業株式会社	コンピュータ事業部 海外営業部勤務
平成元年2月	松下電器産業株式会社	大学院進学のため、自己都合退職
平成19年5月		現在に至る
IV 学会等および社会における主な活動		
平成15年～	社会経済生産性本部 経営革新特別委員会 主査	

所属	技術経営専攻	職名	教授	氏名	田中 芳夫	専任教員種別：	実務家教員
I 教育活動							
教育実践上の主な業績		年月日		概要			
1 教育内容・方法の工夫（授業評価等を含む）							
2 作成した教科書、教材、参考書							
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等 研究開発と産学官の取り組み（経済同友会 講演）		平成24年4月		研究開発と産学官の取り組み・知財の取り扱いについての講演			
4 経営実務教育に関する特記事項							
5 その他教育活動上特記すべき事項 Grunoble Ecole de ManagementとのMOU調印、サマースクールへの学生派遣仕組みの作成		平成24年3月		Global対応の教育プログラム作成			
II 研究活動							
著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月（西暦でも可）	発行所、発表雑誌（及び巻・ 号数）等の名称	編者・著者名 （共著の場合のみ記入）	該当頁数		
著書							
論文							
オープンイノベーション時代の 知財パッケージ	単著	平成21年4月	日本知財学会誌（第5巻第4号）		44頁～53頁		
その他							
Innovation in the Software Sector		平成19年11月	OECD Caseres Conference				
Dependability in Softwre		平成20年10月	OECD Tokyo Conference				
Creating a vision and coordinating across Ministries: Japan's Innovation Policy and AIST's frontier Initiatives		平成21年3月	Rapid Innovation Action Learning by World Bank Institute				

Creating a vision and coordinating across Ministries: Japan's Innovation Policy and AIST's Innovation Strategy		平成22年6月	World Bank Institute		
Internet of Service - Cloud Computing		平成22年10月	EC Information Society		
Beyond Cloud (after Tsunami disaster)		平成23年9月	Internet of Services session at EC Information day at European Committee in Brussels		
Smart City Technology Research and Trial		平成24年6月	EC Innovative City International Conference		
III 経営実務に関する活動					
昭和48年4月～昭和52年	住友重機械工業（株） 船舶本部システム部				
昭和52年～昭和54年5月	住友重機械工業（株） プラスチック機械事業部 制御技術課				
昭和54年6月～平成10年11月	日本アイビーエム（株） 研究開発担当専務補佐、通信製品保証次長、インダストリーソリューション部長オープンアーキテクチャ部長				
平成10年11月～平成13年月	IBM Corporation VP, Asia Pacific Technical Operations				
平成13年1月～平成16年12月	日本アイビーエム（株） 研究開発部門 企画・事業推進理事				
平成17年1月～平成18年12月	マイクロソフト（株） 業務執行役員CTO				
IV 学会等および社会における主な活動					
平成17年4月～平成20年3月	データベース学会理事				

所属	技術経営専攻	職名	教授	氏名	松島 茂	専任教員種別：	実務家教員
I 教育活動							
教育実践上の主な業績		年月日		概 要			
1 教育内容・方法の工夫（授業評価等を含む）							
2 作成した教科書、教材、参考書 尾高煌之助・松島茂編『イノベーションの創出』（有斐閣）		平成22年5月10日		イノベーション・プロセス論の教科書として使用している。			
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等							
4 経営実務教育に関する特記事項 技術系経営者論のワークショップ				毎年度、前期に6人の技術系経営者をお招きしてワークショップを行っている。			
5 その他教育活動上特記すべき事項							
II 研究活動							
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月（西暦でも可）	発行所、発表雑誌（及び巻・ 号数）等の名称	編者・著者名 （共著の場合のみ記入）	該当頁数		
著書							
選好と国際マクロ経済学	共著	平成24年3月	法政大学出版局	宮崎憲治編 松島茂・武智一貴	163頁～1840頁		
今こそ出番日本型技術経営	共著	平成23年11月	日本経済新聞社	伊丹敬之編 松島茂	24頁～48頁		
論文							
前田正名『興業意見』再考	単著	平成24年3月	『日本経済思想研究』（第12巻）		21頁～33頁		
書評	単著	平成24年1月	『歴史と経済』（第54巻第2号）		83頁～134頁		
その他							
I T E Rへの道	編集	平成24年3月	法政大学イノベーション研究センター	松島茂編池田要述	145頁		
III 経営実務に関する活動							
平成20年6月～平成24年6月	野村不動産ホールディング株式会社監査役（社外）						
平成22年3月～平成25年3月	株式会社シーエーシー取締役（社外）						
IV 学会等および社会における主な活動							

平成23年1月～平成26年12月	経営史学会監事	学会英文誌『JRBH』編集委員
平成22年10月～平成24年9月	研究・技術計画学会、編集理事	学会誌『研究・技術計画』編集委員長（平成24年1月～平成24年12月）
平成22年1月～平成23年12月	日本ベンチャー学会理事	

所属 技術経営専攻	職名 教授	氏名 宮永 博史	専任教員種別： 実務家教員
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育内容・方法の工夫（授業評価等を含む） 新しいカリキュラム・ケースの作成 毎回レポートを課し、コメントを付与して当日返却 講義終了後、毎回アンケートを実施	平成21年～平成24年 平成16年～平成24年 平成16年～平成24年	コンセプト創造論、新事業開発論 技術市場ダイナミクス、新事業開発論、コンセプト創造論 技術市場ダイナミクス、新事業開発論、コンセプト創造論	
2 作成した教科書、教材、参考書 MOTケース『コマツ ダントツ商品』 MOTケース『未来工業 「常に考える」マネジメント』 MOTケース『ハッピー クリーニングサービスのイノベーション』 MOTケース『はやぶさ サンプルリターンプロジェクト』 MOTケース『いろいろ 葉っぱビジネス（地方再生）』 MOTケース『西郷真理子 まちづくり事業』 MOTケース『ヤマト運輸 宅急便事業のコンセプト創造』 MOTケース『ベネッセ 教育事業』 MOTケース『コミー 気配りミラー事業』 MOTケース『英ARM 組み込み型プロセッサ事業』 MOTケース『本多プラス 小型容器事業』 MOTケース『JR東日本 エキナカ事業』 MOTケース『ライフネット生命保険 インターネット保険事業』 MOTケース『Xerox 複写機事業とPARC』 MOTケース『SONY 電子マネー（Edy）事業』 MOTケース『JR東日本 Suica事業』 MOTケース『SONY フェリカ事業』 MOTケース『モンベル アウトドア事業』 MOTケース『ツムラ 医療用漢方薬事業』 MOTケース『ウェザーニューズ 気象コンテンツ事業』 MOTケース『セーレン 染色・繊維事業』	平成23年～平成24年 平成22年～平成23年 平成22年～平成23年 平成22年～平成23年 平成22年～平成23年 平成21年～平成22年 平成21年～平成22年 平成21年～平成22年 平成21年～平成22年	23頁 18頁 19頁 20頁 16頁 22頁 28頁 28頁 37頁 28頁 25頁 38頁 70頁 34頁 24頁 40頁 25頁 27頁 24頁 32頁 30頁	

『世界一わかりやすいマーケティングの教科書』	平成23年9月	学生が実施したフィールドスタディでの研究成果も盛り込んでいる。
『全員が一流をめざす経営』	平成22年6月	
『理系の企画力！』	平成21年8月	
『顧客創造実践講座』	平成20年11月	
『セレンディピティ』	平成18年9月	
『ひらめきの発想術』	平成19年12月	
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等		
4 経営実務教育に関する特記事項 長野テクノ財団主催『事業化戦略セミナー』 生涯教育センター『事業化戦略』 MOTエグゼクティブコース 講師 ビジネスリーダーカレッジ 講師 東芝事業部長研修 講師 シャープ事業部長研修 講師 日本能率協会 マネジメントセミナー 講師	平成23年7月～8月 平成23年7月～8月 平成23年 平成19年 平成19年 平成19年 平成19年	平成16年より継続実施 平成16年より断続実施 平成19年より継続実施
5 その他教育活動上特記すべき事項		

II 研究活動

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所、発表雑誌(及び巻・ 号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
幸運と不運には法則がある	単著	平成24年5月	講談社		286頁
世界一わかりやすい マーケティングの教科書	単著	平成23年9月	中経出版		270頁
全員が一流をめざす経営	単著	平成22年6月	生産性出版	金津佳子	11～29頁
理系の企画力！	単著	平成21年8月	祥伝社		210頁
日本の技術経営に異議あり	共著	平成21年11月	日本経済新聞出版社	伊丹敬之他	32～60頁
顧客創造実践講座	単著	平成20年11月	ファーストプレス		220頁
ひらめきの発想術	単著	平成19年12月	C & R 研究所		240頁
セレンディピティ	単著	平成18年9月	祥伝社		220頁

技術者のためのマネジメント入門	共著	平成18年10月	日本経済新聞社	伊丹敬之・森健一編	201～232頁
論文					
セレンディピティの磨き方	単著	2011年 6月	研究開発リーダー		
“セレンディピティ”を育むマネジメントとは	単著	2010年 12月	研究開発リーダー		
スペック競争だけに明日はない！ 企画力の養い方	単著	2010年 5月	研究開発リーダー		
セレンディピティとMOT	単著	2009年 7月	季刊 政策・経営研究		
偶然とひらめきを成功に導く秘訣	単著	2008年 6月	研究開発リーダー		
その他					
III 経営実務に関する活動					
昭和54年4月～平成3年9月	日本電信電話公社（日本電信電話株式会社）		武蔵野電気通信研究所および厚木電気通信研究所 主任研究員		
平成3年9月	日本電信電話株式会社		退職		
平成3年10月～平成8年8月	日本A T & T株式会社（日本ルーセントテクノロジー株式会社）		ベル研究所スーパーバイザー、マーケティングディレクター		
平成8年8月	日本ルーセントテクノロジー株式会社		退職		
平成8年9月～平成12年3月	S R I インターナショナル（S R I コンサルティング）		プリンシパル		
平成12年3月	S R I コンサルティング		退職		
平成12年4月～平成14年3月	デロイト・トーマツ・コンサルティング		パートナー、執行役員		
平成14年4月～平成16年3月	デロイト・トーマツ・コンサルティング（アビーム・コンサルティング）		取締役		
平成16年3月	デロイト・トーマツ・コンサルティング（アビーム・コンサルティング）		退職		
平成16年4月	東京理科大学大学院		教授就任		
平成24年7月			現在に至る		
IV 学会等および社会における主な活動					

所属 技術経営専攻	職名 教授	氏名 幸 富成	専任教員種別： 実務家教員
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概 要
1 教育内容・方法の工夫（授業評価等を含む） ・授業全資料（コーポレートファイナンス、ベンチャーファイナンス、知財ファイナンス、経営財務、ベンチャーマネジメント）についてパワーポイント化しサーバーへアップ		平成19年度～平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ファイナンスの原理原則のなかには一般的な技術系ビジネスパーソンにはわかりにくいものが少なくない。授業中は取引ストラクチャーをアニメ化したり、講義資料は卒業後も利用できるように実務的視点で纏めた。 ・理論編だけではなく、実際例多数を大学生、大学院生用のケース・スタディとして可能な限り体系化して纏めた。 ・概ね良好な評価を得ている。
2 作成した教科書、教材、参考書 ・コーポレートファイナンス、ベンチャーファイナンス、知財ファイナンス、経営財務、ベンチャーマネジメント、テーマプロジェクト、財務会計		平成19年度～平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> ・作成した教材等は、全て大学院内サーバにアップした。 ・テーマプロジェクトについては、学生の研究発表資料に、担当教員の総括を加えてPDF化、編纂する形式を取った。 ・テーマにより、適宜外部講師を招聘し、実務との乖離を回避した。 ・平成22年度より、コーポレートファイナンスは経営財務へ、ベンチャーファイナンスはベンチャーマネジメントへと衣替えをした。 なお、知財ファイナンスは平成23年度で閉講、財務会計は平成24年度から開講。
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等 ・財団法人大学基準協会経営系専門職大学院認証評価委員		平成20年4月～21年3月	・経営系専門職大学院認証評価委員会第7分科会委員
4 経営実務教育に関する特記事項 ・日本創生ビレッジ会員(株)アークイノベーション主催セミナー講演 ・東京都「高度建設技術研修」講演		平成22年1月 平成23年9月	
5 その他教育活動上特記すべき事項 ・東京理科大学公開講座 ・早稲田大学大学院公共経営研究科への出張講演 ・自衛隊幹部研修（AGS）最終報告会コメンテーター		平成19年11月 平成20年10月 平成21年6月	・科目「パブリックリーダーシップB」

<ul style="list-style-type: none"> ・東京理科大学生涯学習センターExperience講座 ・自衛隊幹部研修（AGS）講演 		平成21年9月 平成19年～平成22年	・幹部研修の一環として、年1回担当。		
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所、発表雑誌(及び巻・ 号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
論文					
政府系ファンドと国家安全保障：いまそこにある危機	単著	平成20年11月	「修親」(2008年11月号掲載)		
医療ファイナンス講座(全7回)	単著	平成20年4月～10月	Medical Confidential(2008年4月号～10月号)		
その他					
III 経営実務に関する活動					
昭和52年4月～昭和60年8月	(株)日立製作所	企画部	長期経営計画・予算実算管理・訴訟関連等		
昭和60年9月～昭和64年7月	日興証券(株)	国際金融部課長	政府・多国籍企業等非居住者の資金調達支援/東京証券取引所上場支援		
昭和64年8月～平成3年1月	日興証券(株)	証券開発部次長	資産流動化・証券化商品、新型金融商品の企画開発などに従事		
平成3年2月～平成5年2月	日興証券ニューヨーク	証券開発室長	同上		
平成5年3月～平成6年6月	UBS証券ニューヨーク	取締役	同上		
平成6年7月～平成9年5月	興銀証券(株)	シンジケーション部財務開発チーム部長	同上		
平成9年6月～平成11年5月	興銀証券(株)	財務開発部長	同上		
平成11年6月～平成12年9月	興銀証券(株)	執行役員兼財務開発部長	同上		
平成12年10月～平成13年1月	みずほ証券(株)	財務開発部長	(興銀・第一勧業・富士の3行合併に因る)：同上		
平成13年2月～平成13年4月	野村証券(株)	野村証券(株)嘱託	(新組織編成のための暫定)		
平成13年5月～平成14年11月	野村証券(株)	ストラクチャード・ファイナンス部長	資産流動化・証券化商品、新型金融商品の企画開発などに従事		
平成14年12月～平成16年3月	野村証券(株)	野村証券(株)アセット・ファイナンス部部長	同上		
平成16年3月	野村証券(株)	退職			

平成20年4月～平成21年3月	(株)日本リート	社外取締役⇒退任
平成20年7月～平成21年6月	ドリームバイザー・ファイナンシャル(株)	顧問⇒退任
平成24年5月		現在に至る
IV 学会等および社会における主な活動		
平成18年3月～現在	日本ナレッジマネジメント学会 理事	
平成18年4月～平成22年5月	国際戦略シナジー学会 理事 退任。	
平成23年4月～現在	デジタルハリウッド大学大学院客員教授	
平成22年9月～現在	一般財団法人デジタルコミュニケーション振興財団理事	

所属 技術経営専攻	職名 准教授	氏名 西野 和美	専任教員種別： 専任
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年月日	概 要	
1 教育内容・方法の工夫（授業評価等を含む） 企業や産業等に関する諸事例を用いたケース・ディスカッション 「社会科学におけるモノの考え方」について講義	平成16年4月～現在 平成19年4月～現在	「事業化戦略・ビジネスモデル」「ビジネスモデル・イノベーション（旧 ビジネスモデル論）」にて、講義テーマ、内容に則した諸事例を用いて討議を行い、理論の実践への適用、他企業への応用等、一層深い考察を図るようにさせている。 「マネジメント基礎」にて、経営学の基礎となる社会科学の大枠および、社会科学のモノの考え方と自然科学との相違について講義をし、理系出身者の多い本専攻で社会科学への理解を速やかに深められるよう工夫を行った	
2 作成した教科書、教材、参考書 『ケースブック 経営戦略の論理』日本経済新聞社 ケース「アットコスメ」 ケース「化学企業3社1990-2004（JSR、日本合成化学工業、新日鐵化学）」 ケース「JSR A・B」 ケース「JSR C」	平成16年4月出版 平成16年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成20年12月	経営戦略論の論理と、それを現実に適用させより深く考察させることを目的として、理論と企業事例集を組み合わせた書籍を日本経済新聞社より出版した。この本を講義でも適宜利用している。 直接に企業インタビューする等により、講義のケースディスカッションに使用するための教材を作成した 直接に企業インタビューする等により、講義のケースディスカッションに使用するための教材を作成した 直接に企業インタビューする等により、講義のケースディスカッションに使用するための教材を作成した 直接に企業インタビューする等により、講義のケースディスカッションに使用するための教材を作成した	
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等 「MOTシンポジウム～MOT教育の最前線：認証評価試行を踏まえて～」	平成19年9月27日	文部科学省、経済産業省、日本経済新聞社他協賛 MOT教育の現状と課題についてパネリストとして発表を行った	
4 経営実務教育に関する特記事項			
5 その他教育活動上特記すべき事項			

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所、発表雑誌(及び巻・ 号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
『ケースブック 経営戦略の 論理』	共編著	平成16年4月	日本経済新聞社	伊丹敬之、西野和美	381頁
『見えざる資産の戦略と論理』	単著	平成16年11月	日本経済新聞社	伊丹敬之、軽部大編著	139頁～171頁
『技術者のためのマネジメン ト入門』	単著	平成18年11月	日本経済新聞社	伊丹敬之、森健一編著	262頁～296頁
『企業社会と市民生活』	単著	平成22年2月	中央経済社	村田和彦編著	49頁～72頁
『イノベーションの創出』	単著	平成22年5月	有斐閣	尾高煌之助・松島茂・連合生活開 発研究所編	141頁～175頁
『場のマネジメント実践技術』	単著	平成22年12月	東洋経済新報社	伊丹敬之・日本能率協会コンサル ティング編著	57頁～88頁、277頁～304頁
『技術経営の常識のウソ』	単著	平成22年12月	日本経済新聞出版社	伊丹敬之・東京理科大学MOT研究会 編著	26頁～53頁
論文					
「時空間を基軸とした百貨店 POSデータの分析」	共著	平成16年2月	オペレーションズ・リサーチ (Vol. 49, No. 2)	降旗徹馬、西野和美、寺崎康博	16頁～43頁
Killing Two Birds with One Stone; Profit for Now and Learning for the Future	共著	平成22年4月	LONG RANGE PLANNING	Hiroyuki Itami, Kazumi Nishino	pp. 364-369
その他					
「どっちが売れる？」	単著	平成16年7月	東京理科大学編『大問題!』ぺん ぎん書房		262頁～296頁
III 経営実務に関する活動					
IV 学会等および社会における主な活動					

所属	技術経営専攻	職名	教授	氏名	東 実	専任教員種別：	実務家教員
I 教育活動							
教育実践上の主な業績				年月日	概 要		
1 教育内容・方法の工夫（授業評価等を含む） 大変化の時代に求められる技術経営を主に技術の視点から講義 プロトタイピングが果たす役割を製品化までの事例を基に講義 コンセプト創造から製品化までのイノベーション事例中心に講義 産業に関する諸事例を用いたケース・ディスカッション				平成21年9月～現在 平成23年4月～現在 平成23年4月～24年3月 平成23年4月～現在	半導体産業の興隆と衰退、電力問題などの諸事例を基に討議を行い、深く理解させた。 ソフト、材料、デバイスだけでなく、広告、ブランド構築まで幅広く認識させた。 諸事例を取り上げて討議を行い、共通した本質的要素を抽出させ、理解を深めた。 注目商品の市場調査、イノベーション事例の歴史を調査・分析して深く理解させた。		
2 作成した教科書、教材、参考書							
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等 イノベーションの創出と技術経営 技術者教育に望むことー今こそ求められるイノベティブな人材とはー MOTシンポジウム～大転換期のMOT-自動車の未来を考えるー MOTシンポジウム～震災復興プロセスのイノベーション				平成23年10月20日 平成23年12月22日 平成22年9月25日 平成23年10月15日	日本政策投資銀行 価値づくり技術経営研究会において講演 東海光学教育協会において講演 日本経済新聞社と共催、パネラーとして発表 日本経済新聞社と共催、パネラーとして発表		
4 経営実務教育に関する特記事項							
5 その他教育活動上特記すべき事項							
II 研究活動							
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所、発表雑誌(及び巻・ 号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数		
著書							
分子機能材料	共著	昭和63年7月	共立出版(単行本)	水島公一との共 著			
Molecular Electronics and Molecular Devices Volume III	共著	1994年	CRC. Press. Inc. (単行本)	6名との共著。LB膜製膜原理と 素子への応用			
LB膜製膜過程の解析	共著	1990年5月	表面科学(日本表面科学会)	源間信弘氏との共著。LB膜製膜 過程解析			
有機EL素子開発戦略	共著	1992年6月	サイエンフォーラム社(単行本)	宮田清蔵氏等との共著。有機EL素 子開発の動向。			
論文							
High power gate turn-off thyristors	共著	1978年	Japan.J.Appl.Phys.				
A mode current limiting effect of high power GTOs	共著	1980年10月	IEEEElec.Dev.Left.				

2500V 600A GTO	共著	1981年3月	IEEE Trans.onElectron Devices		
Thermodynamics of monolayer transfer in the LB method.	共著	1992年7月	Phys.Review B		
Experimental analysis of the thermodynamic mechanism of LB film transfer.	共著	1990年3月	Journal of Physical Chemistry		
Carrier injection characteristics of the metal/organic junction of organic thin-film devices	共著	1992年2月	Journal of Applied Physics		
LB film assembly of a novel TCNQ amphiphile substituted by skeleton.	共著	1991年4月	Langmuir		
III 経営実務に関する活動					
平成12年6月～平成15年6月	(株) 東芝 執行役常務 (研究開発センター所長)				
平成15年6月～平成17年6月	(株) 東芝 執行役上席常務 (技術・知的財産グループ担当)				
平成17年6月～平成20年6月	(株) 東芝 執行役専務 (最高技術責任者)				
平成22年7月～現在	TDK株式会社 非常勤顧問				
平成20年7月～平成23年5月	(社) 日本経済団体連合会 産業技術委員会 科学技術政策部会長				
平成15年6月～平成17年6月	日本知的財産協会 副会長				
IV 学会等および社会における主な活動					
平成14年4月～現在	国立大学法人長岡技術科学大学 経営協議会委員				
平成24年4月～平成26年3月	国立大学法人長岡技術科学大学 学長選考会議議長				
平成23年10月～現在	日本学術会議連携会員				
平成17年12月～現在	清華大学 (中国) 顧問教授				
平成20年4月～現在	応用物理学会 アドバイザー				
平成21年4月～現在	(株) 東芝 国際交流事業団評議会議長				
平成23年4月～現在	日本政策投資銀行 新産業構研究会委員				

所属 技術経営専攻	職名 教授	氏名 板生 清	専任教員種別： 実務家教員
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概要
1 教育内容・方法の工夫（授業評価等を含む）			
1	環境情報科学誌の刊行による最新の情報教育	平成13年1月～現在	隔月刊で自ら出版監修している科学誌「ネイチャーインタフェイス」を配布して最新の環境情報教育を行っている。
2	情報機器技術ビデオの作成	平成7年～現在	メカトロニクスの知識という1時間のビデオを作成し日刊工業新聞社から出版し、歴史的な技術の発展と現在から将来への展望を学生に解説している。
3	コミュニケーションカード	平成16年4月～現在	各講義で必ず小さなカードを配り、コミュニケーションカードと称して、これに講義の疑問点・評論など感想などを記入させ、次の講義でこれについて回答するセンシングフィードバックシステムをとり入れている。
4	環境プランナー養成のための講座開設	平成13年4月～平成19年	学生4人を1組にして、毎回の講義を、要旨と討論を中心に10ページにまとめてレポートをつくらせ、受講記として出版準備中。
2 作成した教科書、教材、参考書			
1	ウェアラブルへの挑戦	平成13年1月	情報端末のウェアラブル(装着可能)化が進めば、それらを動植物・人間・人工物に取り付けて、人間と地球を守るための重要でかつ膨大な情報を取り込むことが可能となる。その概念を「ネイチャーインタフェイス」と呼ぶ。本書は、さまざまな機器におけるウェアラブル化への流れをまとめ、かつ「ネイチャーインタフェイス」の果たす役割と可能性と説いている。環境情報流通に関する技術書である。
2	ネイチャーインターフェイス	平成16年4月～現在	ウェアラブル環境情報ネット推進機構(特定非営利活動法人、略称WIN)の機関誌として、環境を意識しつつ「自然との新しい共生を求めて」というテーマのもとに、ウェアラブル センサー ネットワークに関する技術、製品、事業、市場等の現状及び将来像についての調査研究・普及推進等を行うなど、先進的な情報提供と啓蒙活動を行っている雑誌媒体である。

3	ウェアラブル・コンピュータとは何か	平成16年5月	<p>情報を身に纏う技術が普及すれば、飛躍的に効率化が進み、資源の大幅な節約、ゴミの縮小が実現する。また、モニタリングにより事故を防止したり、人々も時間を効率よく使えるようになり、時間を使いこなす生活が到来する。この情報変革の波を展望し、負の部分を含め人間の意識がどう変わるのか考察する。</p>
4	コンピュータを「着る」時代	平成17年6月	<p>「身に着けるコンピュータ」を衣服やメガネ、シューズなどに装着することで健康状態を監視し、自動的に異常を医療機関に知らせたり、徘徊するお年寄りの居場所を特定したり、運転手の居眠り運転を防いだりすることが可能となる。更には鳥インフルエンザ対策で渡り鳥の動きを追跡したり、農作物の状況を把握するなど、医療、防犯、防災、家電、交通、物流、農業、環境など多くの分野での活躍は確実である。本書では現在進行形の楽しいビジョンを分かりやすく説いている。</p>
5	環境プランナー・ベーシック公式テキスト	平成21年3月	<p>環境プランナー試験を主催する環境プランニング学会が監修する、公式テキスト。eco検定に合格した方々などが、自らの環境活動のアクションプランを明確化できるレベルをめざす内容。原則2~4ページ読みきりで、図表や写真が豊富な構成になっている。</p>
6	今後のものづくり産業と精密工学	平成23年3月	<p>NPO法人PENの10年間の活動を終えるにあたり、母体の精密工学会に対する提言をまとめた。ものづくり戦略論、人材育成論、量産設計論が述べられている。</p>
7	集中力を高めたければ、脳を冷やせ！	平成23年8月	<p>人は室温が25度から1℃上がるごろに脳の高次機能が低下して集中できなくなり、仕事や勉強などの作業効率が2%ずつ下がる。頸動脈を冷却するだけで、体にも能率にも経済にも絶大な効果を発揮する最新研究を解説している。</p>
8	クラウド時代のヘルスケアモニタリングシステム構築と応用	平成24年9月	<p>これまで固定センサ情報は周辺機器への一方通行であったが、環境センサネットワークサービスや健康支援サービスなど各種センサ情報がクラウド・コンピューティング技術と組み合わせられ、あらたなサービスが展開されるようになってきた。クラウド時代における健康サービスに焦点を当て最新の情報を解説している。</p>

9	スマホ時代のモバイルビジネス戦略	平成24年9月	スマートフォン、ユビキタス時代における世界のモバイル産業とモバイル・コンテンツを含むビジネスの動向、および今後の国内モバイル産業の進むべき方向をまとめた、モバイルビジネスのバイブル。
3	教育方法・教育実践に関する発表、講演等		
1	長野テクノ財団ビジネスリーダーカレッジ 「情報メカトロニクス発展と新サービスの開発」	平成17年9月	コミュニケーションの道具としての情報技術はどうか、本質に迫る道具としての情報技術はどうか、知識ビジネスの展開戦略などについて討論を行った。
2	日本工業大学 「MOT現状と今後」	平成17年9月	総合技術経営研究科（MOT）設置の背景、必要性、東京理科大MOT設置の趣旨、教育の理念と特色、基本設計、多彩な教授陣などをテーマに講義を行った。
3	東京MOT6大学連合シンポジウム 「動き出した技術経営・MOT大学院～東京MOT6大学連合」	平成17年9月	「技術&経営&知的財産」の三位一体を目指す東京理科大学専門職大学院というテーマで講義を行った。
4	MEMS商業化技術専門委員会 「MOT人材育成の最前線」	平成17年12月	2020年までの科学技術展望、目指すべき将来の経済・社会の姿、技術ウィービングによる第4次産業創出、21世紀に期待されるMOTなどをテーマに、上海にて講演を行った。
5	九州大学 「MOT人材育成の最前線」	平成17年12月	2020年までの科学技術展望、目指すべき将来の経済・社会の姿、技術ウィービングによる第4次産業創出、21世紀に期待されるMOTなどをテーマに講演を行った。

6	アントプレナ研究会 「MOT人材育成の最前線」	平成18年6月	2020年までの科学技術展望、目指すべき将来の経済・社会の姿、技術ウィービングによる第4次産業創出、21世紀に期待されるMOTなどをテーマに講演を行った。
7	教育ソリューションフェア2006 「コンピュータを「着る」時代 子どもを守る方法は」	平成18年7月	著書「コンピュータを「着る」時代」をもとに、ウェアラブルの時代、コンピュータをドレイにする、生命と健康のために、環境を守るシステム、技術の副音、絵にかいた餅ではない、ネイチャーインタフェイスとは何か、市民技術：安全・安心の社会実現に向けてなどのテーマで、子どもを守る方法について講演を行った。
8	経済産業省シンポジウム 「実戦的MOT人材育成」	平成19年3月	科学の進歩と産業構造の変化を振り返るところから始まり、21世紀の科学の発展と、実現化のために必要な組織形態を説明しながら、研究開発型NPO振興機構の必要性について講演を行った。
9	MEMSフォーラム 「MOTプロジェクト研究でのMEMS応用事業推進者の育成」	平成19年7月	社会人学生からなる東京理科大学MOT専攻において、必修科目としているプロジェクト研究やテーマ・プロジェクトにおいて、個人個人あるいは複数の学生の単位で、実戦的事業企画が教育されている。特に私が担当している課題は、マイクロ生体センサチップを用いた健康・安全・安心・快適ビジネスの創造である。このようなMEMS応用の事業推進教育について紹介する。
10	北海道大学 ミクロシンポジウム 「非線形人生のすすめー万物は情報を発信するー」	平成20年7月	学生向けの特別講義
11	奈良女子大学生活環境学部「環境」特別講演会 「これからの健康・安全安心生活環境を支える ウェアラブル人間情報センシング」	平成21年7月	学生向けの特別講義

<p>名古屋大学 1 2 行動モデルに基づく過信の抑止に関するシンポジウム 「人間情報学の提唱」</p>	<p>平成22年5月</p>	<p>学生向けの特別講義</p>
<p>1 3 神戸大学大学院 保健学研究科 「生体情報センサ -人間情報学入門-」</p>	<p>平成22年7月</p>	<p>学生向けの特別講義</p>
<p>九州大学 特別講演会 1 4 「センサー技術による社会起業 - 環境・人間・人工システムの調和 -」</p>	<p>平成22年4月</p>	<p>学生向けの特別講義</p>
<p>1 5 産業技術総合研究所 MEMS人材教育 プログラム 「クラウド時代のヘルスケアモニタリング」</p>	<p>平成24年2月</p>	<p>社会人向けの特別講義</p>
<p>1 6 産業技術総合研究所 MEMS人材教育 プログラム 「人工物・地球環境のモニタリング」</p>	<p>平成24年3月</p>	<p>社会人向けの特別講義</p>
<p>1 7 浙江大学 講演 「ウェアラブル健康情報システム開発の最前線」</p>	<p>平成24年6月</p>	<p>学生向けの特別講義</p>

4 経営実務教育に関する特記事項 1 NPO法人での実績	平成16年～現在	自ら創設し運営するNPO法人WINにて、学生を企業人・大学人とのプロジェクトに組み込んだOJTを行っている。
5 その他教育活動上特記すべき事項 該当なし		

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所、発表雑誌(及び巻・ 号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
クラウド時代のヘルスケアモニタリングシステム構築と応用	共著	平成24年9月	シーエムシー出版	板生清、児島全克他	280頁
スマホ時代のモバイルビジネス戦略	共著	平成24年9月	創成社	東邦仁虎、児島全克他	10頁
集中力を高めたければ、脳を冷やせ!	共著	平成23年8月	ワニブックス	吉田たかよし他	10頁
今後のものづくり産業と精密工学	共著	平成23年3月	NPO法人PEN	古川勇二他	
環境プランナー・ベーシック公式テキスト	共著	平成21年3月	日本能率協会マネジメントセンター	山本良一他	
コンピュータを「着る」時代	単著	平成17年6月	文藝春秋 発行 文春新書		182頁
ウェアラブル・コンピュータとは何か	単著	平成16年5月	日本放送出版協会		222頁
論文					
安全安心のためのセンシングはじめ技術利用の現状と課題	単著	平成23年5月	電気評論 5月号		1頁～8頁
Keep Cool with a Peltier on the Belt	単著	平成23年7月	The Japan Journal 7月号		27頁

安全・安心社会と応用物理への期待	単著	平成23年1月	応用物理学会「応用物理」	80巻1号		1頁
ウェアラブルセンサの開発と介護予防	共著	平成22年10月	体育の科学	60巻10号	渡辺小絵	692頁～699頁
人間情報学	単著	平成22年6月	情報処理学会誌「情報処理」	Vol. 51 No. 6巻 通巻544号		678頁～684頁
MEMSとネイチャーインタフェイス	単著	平成22年1月	月刊ディスプレイ	第16巻 第1号		24頁～30頁
ウェアラブルが拓く健康・快適・安全安心社会	単著	平成22年1月	繊維機械学会誌「せんにい」	Vol. 63巻 No. 1号		19頁～24頁
Human Recorder System Development for Sensing the Autonomic Nervous System	共著	平成20年10月	IEEE Sensors 2008 Conference	1-4244-2581-5/08 巻	ギョームロペズ、梅田智広、金城美智子	423頁～426頁
Wearable Sensor Network Connecting Artifacts, Nature and Human Being	単著	平成19年10月	IEEE Sensors 2007 Proceedings			1120頁～1123頁
安全安心運転を実現する、ピンサネットワーク技術	単著	平成19年2月	自動車技術	Vol. 61・2 号		107頁～113頁

Microoptmechatronics	単著	平成19年1月	マイクロオプトメカトロニクス特集号 (電子情報通信学会)	vol. 90-c・1号		3頁～5頁
高齢者の身体的特徴を考慮した視線追跡用Face-Mountain Displayの開発	共著	平成18年12月	マイクロメカトロニクス ((社) 日本時計学会)	vol. 50・195号	有光知里、佐々木健	8頁～19頁
電子制御式冷房店ウェアの技術開発と市民技術の展開	単著	平成18年10月	繊維機械学会誌	vol. 59・10号		559頁～564頁
MOT人材育成の最前線	単著	平成18年2月	化学工学会誌	vol. 70・2号		86頁-88頁
MOT人材育成の最前線	単著	平成17年12月	経営の科学 オペレーションズ・リサーチ学会誌	50・12号		809頁～813頁
行動解析用足圧シューズの開発	共著	平成17年12月	マイクロメカトロニクス ((社) 日本時計学会)	vol. 49・193号	杉本千佳、辻昌彦、ロペズ・ギョーム、保坂寛、佐々木健、廣田輝直、板生清、瀧田成示	1頁～12頁
Evaluation Platform for Physiological Information System Using Wearable Sensors and Information Technology	共著	平成17年12月	マイクロメカトロニクス ((社) 日本時計学会)	vol. 49・193号	ロペズ・ギョーム、川久保佐記、杉本千佳、有光智理、辻昌彦、佐々木健、保坂寛、板生清	13頁～27頁
眼球運動計測を用いた安全運転環境システム	共著	平成17年11月	ヒューマンインタフェース学会論文誌	7・4号	有光知理、佐々木健、保坂寛、廣田輝直、中川剛、河内泰司	91頁～96頁

Study on the Transmission Mechanism for Wearable Device Using the Human Body as a Transmission Channel	共著	平成17年6月	IEICE TRANSACTIONS on Communications E88_B・6号	Katsuyuki FUJII, Masaharu TAKAHASHI, Koichi ITO, Ken SASAKI<Keisuke HACHISUKA	
ユビキタス時代のウェアラブル技術	単著	平成16年9月	(社) 情報処理学会「情報処理」 45・9号		934頁～938頁
将来の大学院教育に求められるもの	単著	平成16年5月	(社) 日本工学教育協会「工学教育」 52・3号		28頁～32頁
ガラス基板上を摺動する光ファイバの振動位置決めに関する研究	共著	平成16年3月	マイクロメカトロニクス (日本時計学会誌) 48・1号	佐々木 健、長城 尚人、鈴木 哲也、保坂 寛、板生 清	19頁～28頁
包絡線検波回路を用いた構造減衰係数の簡易測定	共著	平成16年3月	マイクロメカトロニクス (日本時計学会誌) 48・1号	山川 博司、新見 隆男、保坂 寛、板生 清	29頁～40頁
デジタルテープメジャー用自動発電機の開発 第1報 ～マイクロモデルによる基本性能の検討	共著	平成15年12月	マイクロメカトロニクス (日本時計学会誌) 47・4号	太田 暁生、尾崎 徹、水谷 隆、保坂 寛、板生 清	1頁～12頁
デジタルテープメジャー用自動発電機の開発 第2報 ～小型化の検討	共著	平成15年12月	マイクロメカトロニクス (日本時計学会誌) 47・4号	尾崎 徹、太田 暁生、保坂 寛、板生 清、水谷 隆	13頁～21頁
Development of a miniature abrasion-detecting device for a small precision lathe, Sensors and Actuators A	共著	平成15年12月	Physics	Daisuke Yamamoto, Salawin Chanthapan, Hiroshi Hosaka, Ken Sasaki, and Kiyoshi Itao	137頁～142頁

ヘルスケア用ウェアラブルセンシングユニットの開発研究	共著	平成15年9月	マイクロメカトロニクス (日本時計学会誌) 47・3号	尾崎 徹、小見 正幸、杉本 千佳、柴 建次、苗村 潔、保坂 寛、板生 清、佐々木 健	12頁～19頁
Improvements in near-field optical performance using localized surface plasmon excitation by a scatterer-formed aperture	共著	平成15年8月	Appl. Phys. Lett	H. Hosaka, K. Itao, M. Oumi, T. Niwa, T. Miyatani, Y. Mitsuoka, K. Nakajima, and T. Ohkubo	1083頁～1085頁
自転車運転の疲労センシングのための携帯型評価システムの構築手法に関する研究	共著	平成15年6月	マイクロメカトロニクス (日本時計学会誌) 47・2号	三角 育生、長谷川 将之、佐々木 健、保坂 寛、板生 清、橋本 芳信、有光 知理、中川 剛、川内 泰司	1頁～10頁
Development of wearable intra-body communication devices, Sensors and Actuators A	共著	平成15年6月	Physics	Azusa Nakata, Teruhito Takeda, Kenji Shiba, Ken Sasaki, Hiroshi Hosaka, Kiyoshi Itao	109頁～115頁
Readout Characteristics of Flexible Monolithic Optical Head Slider Combined with Visible Laser Light Guide	共著	平成15年5月	Microsystem Technologies	Toshifumi Ohkubo, Kiyoshi Itao, Hiroshi Yoshikawa, Yasuko Ando	346頁～351頁
筋活動についてのウェアラブル生体情報センシング・システムの開発	共著	平成15年3月	マイクロメカトロニクス (日本時計学会誌) 47・1号	三角 育生、井上 友貴、古田 拓也、保坂 寛、小林 郁太郎、苗村 潔、板生 清、佐々木 健	26頁～37頁
High Spatial Resolution and Throughput Potential of an Optical Head with a Triangular Aperture for Near-Field Optical Data Storage	共著	平成15年3月	Jpn. J. Appl. Phys	Manabu OUMI, Takashi NIWA, Susumu ICHIHARA, Yasuyuki MITSUOKA, Kunio NAKAJIMA, Toshifumi OHKUBO	1113頁～1117頁
小形精密旋盤用ミニチュア磨耗検出装置の開発研究	共著	平成14年	マイクロメカトロニクス (日本時計学会誌) 46・2号	柴 建次、山本 大輔、チャンタパンサラウィン、保坂 寛、佐々木 健、板生 清	75頁～82頁

衝撃力と衝撃モーメントを先端に受ける片持ち梁の弾性振動論による衝突運動解析－モード関数が直交しない場合の解析手法－	共著	平成14年8月	精密工学会誌	68・8号	青柳 誠司、北田 裕穂、楠田 豊、松本 祥昌、高野 政晴、保坂 寛、板生 清	1030頁～1036頁
Vibrational positioning method for optical fibers sliding on a frictional surface	共著	平成14年8月	Microsystem Technologies		Naoto Nagaki, Tetsuya Suzuki, Kiyoshi Itao	244頁～249頁
Mechanical Characteristics of a Contact Optical Head Slider Operating on A Metal-layered medium	共著	平成14年8月	Microsystem Technologies		Nei Shou, Kenji Tanaka, Terunao Hirota, Hiroshi Hosaka, Kiyoshi Itao, Yoko Shinohara, Kenji Kato	235頁～243頁
人体を伝送路とした情報通信デバイスの開発	共著	平成14年6月	マイクロメカトロニクス (日本時計学会誌)	46・2号	蜂須賀 啓介、中田 杏里、武田 輝人、柴 建次、佐々木 健、保坂 寛、板生 清	53頁～64頁
Air Bearing Design and Flying Characteristic of Flexible Optical Head Slider Combining with Visible Laser Light Guide	共著	平成14年5月	Microsystem Technologies		Toshifumi Ohkubo, Kiyoshi Itano, Hiroshi Yoshikawa, Yasuko Ando	155頁～160頁
Readout signal evaluation of optical flying head slider with visible light-wave guide flexure	共著	平成14年5月	Microsystem Technologies		Kenji Tanaka, Terunao Hirota, Kiyoshi Itao, Takashi Niwa, Hideo Maeda, Yoko Shinohara	212頁～219頁
その他						
該当なし						
Ⅲ 経営実務に関する活動						
平成12年8月～現在	特定非営利活動法人 ウェアラブル環境情報ネット推進機構		理事長			
平成14年4月～平成22年4月	財団法人 旭硝子財団		旭硝子財団研究助成選考委員			
平成15年4月～現在	財団法人 セコム科学技術振興財団		運営委員			
平成16年4月～現在	ネイチャーインタフェイス株式会社		代表取締役			

平成16年6月～平成17年3月	中小企業総合事業団	新事業開拓促進出資事業に関わる出資先候補評価委員
平成17年3月～現在	文部科学省 科学技術・学術政策局	安全・安心科学技術委員会 座長
平成17年10月～現在	東京都 産業労働局	地方独立行政法人 試験分科会評価委員長
平成18年4月～平成25年3月	独立行政法人 科学技術振興機構	戦略的創造研究推進機事業・先進的統合センシング技術 領域総括
IV 学会等および社会における主な活動		
平成21年11月～現在	人間情報学会	代表理事
平成14年11月～現在	環境プランニング学会	代表理事
平成7年4月～平成17年3月	日本時計学会	日本時計学会 会長
平成14年3月～平成16年3月	精密工学会	精密工学会 副会長
平成16年3月～平成18年3月	精密工学会	精密工学会 会長

所属	技術経営専攻	職名	教授	氏名	伊丹 敬之	専任教員種別：	専任
I 教育活動							
教育実践上の主な業績		年月日		概 要			
1 教育内容・方法の工夫（授業評価等を含む）							
2 作成した教科書、教材、参考書							
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等							
4 経営実務教育に関する特記事項							
5 その他教育活動上特記すべき事項							
II 研究活動							
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所、発表雑誌（及び巻・ 号数）等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数		
著書							
『松下電器の経営改革』	共著	平成19年12月	有斐閣	伊丹を含む5名	全体の編集および最終章執筆		
『経営の力学』	単著	平成20年4月	東洋経済新報社				
『日本の経営を創る』	共著	平成20年10月	日本経済新聞出版社	三枝匡と共著	全体が対談		
『日本の技術経営に異議あり』	共著	平成20年11月	日本経済新聞出版社	伊丹を含む10名	全体の編集および総論執筆		
『イノベーションを興す』	単著	平成21年12月	日本経済新聞出版社				
『本田宗一郎』	単著	平成22年9月	ミネルヴァ書房				
『技術経営の常識のウソ』	共著	平成22年11月	日本経済新聞出版社	伊丹を含む9名	全体の編集および総論執筆		
『場のマネジメント 実践技術』	共著	平成22年11月	東洋経済新報社	日本能率協会コンサルティングと共著	全体の編集および総論執筆		
『今こそ出番 日本型技術経営』	共著	平成23年12月	日本経済新聞出版社	伊丹を含む10名	全体の編集および総論執筆		
論文							
その他							

Ⅲ 経営実務に関する活動	
平成22年6月から現在まで	JFEホールディングス株式会社社外監査役
平成23年6月から現在まで	商船三井株式会社社外監査役
平成24年6月から現在まで	株式会社東芝社外取締役
Ⅳ 学会等および社会における主な活動	

所属 技術経営専攻	職名 教授	氏名 神谷 隆史	専任教員種別：みなし専任教員		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年月日	概 要		
1 教育内容・方法の工夫（授業評価等を含む）					
2 作成した教科書、教材、参考書					
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等					
4 経営実務教育に関する特記事項 第1～4回東京理科大MOTエグゼクティブセミナー 日本化学工業協会労働部「人事・労務スタッフセミナー」		H19、20、21、22年度 H22.5～H23.2、H24.5～			
5 その他教育活動上特記すべき事項 日本能率協会HRMシンポジウム「日本らしいHRMによる企業の持続的成長」		H19.11			
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所、発表雑誌（及び巻・ 号数）等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
経営改革を進める役員マ ネジメント	共著	2005年11月	経営書院	役員マネジメント研究会	
論文					
次世代経営幹部候補者の 育成	単著	平成19年11月	「人事実務」産労総合研究所		
その他					
III 経営実務に関する活動					
昭和45年4月～昭和49年7月	富士写真フィルム株式会社		足柄工場勤労部勤務 工場勤労業務に従事		
昭和49年7月～昭和58年7月	富士写真フィルム株式会社		富士宮工場事務部勤労課勤務 工場勤労業務に従事		
昭和58年7月～平成6年7月	富士写真フィルム株式会社		人事部担当課長 人材開発、人事企画、人事異動などを統括		
平成6年8月～昭和8年7月	富士写真フィルム株式会社		人事部主席 人材開発、人事企画、人事異動、採用などを統括		
平成11年4月～平成12年7月	富士写真フィルム株式会社		人事部長		
平成12年7月～平成15年7月	富士写真フィルム株式会社		取締役会室長 取締役会、連結経営企画、関係会社などを統括		

平成15年7月	富士写真フイルム株式会社	退職
平成15年8月	(有)戦略人材開発研究所	代表取締役所長就任
平成24年8月		現在に至る
IV 学会等および社会における主な活動		

所属 技術経営専攻	職名 教授	氏名 徳重 桃子	専任教員種別： みなし専任教員
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概 要
1 教育内容・方法の工夫（授業評価等を含む） シラバスの作成、初回講義でのカリキュラム意図の説明 毎回の授業アンケートの実施 ソフトウェアを導入した「意志決定シミュレーション」講義の実施 夏季集中ゼミナールの実施		2007年9月～2012年7月 2007年9月～2012年7月 2007年9月～2010年7月 2007年9月～2012年7月	
2 作成した教科書、教材、参考書 講義用パワーポイント（学生予習用、復習用）		2007年9月～2012年7月	
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等 理科大MOTエクゼクティブセミナーにて講義実施 理科大MOTエッセンス講座にて講義実施		2007年9月～2010年3月 2007年9月～2009年3月	
4 経営実務教育に関する特記事項 企業人事担当者を対象とした講義「グローバル企業の学習法」実施 横浜市マネジメントセミナー メディカルビジネス研究会 経営アカデミー 技術経営コース 製薬会社 リーダー育成研修 キリン研究所長会セミナー		2007年12月 2008年～2010年10月 2008年4月 2009年11月～2011年11月 2011年10月～2012年6月 2011年11月	
5 その他教育活動上特記すべき事項 該当なし			
II 研究活動			

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所、発表雑誌(及び巻・ 号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
技術者のためのマネジメント 入門	共著	2006年	日本経済新聞社	伊丹敬之 森健一	
論文					
当該なし					
その他					
Ⅲ 経営実務に関する活動					
2007年1月—2009年11月		SRI Consulting Business Intelligence ディレクター			
2009年12月—現在		Strategic Business Insights Inc. ディレクター (社名変更)			
2007年1月—9月		飲料会社の商品開発に向けたアイディエーションプロジェクトの実施			
2007年1月—6月		食品会社の既存製品の見直しプロジェクトの実施			
2007年9月—12月		IT企業の研究開発を取り巻く外的環境を考察する「シナリオプランニング」プロジェクトの実施			
2007年2月—12月		ファーストフード顧客満足度調査プロジェクト			
2008年9月—12月		車会社を取り巻く外的環境を考察する「シナリオプランニング」プロジェクトの実施			
2011年9月—10月		Diffusion case study			
2010年6月—2011年3月		IT企業の研究開発を取り巻く外的環境を考察する「シナリオプランニング」プロジェクトの実施			
2009年6月—2012年7月		外資系化粧品メーカーコンサルティング			
2010年4月—2010年9月		家庭用燃料電池浸透プロジェクト			
2010年4月—2010年9月		生活者の環境意識調査プロジェクト			
2010年1月—2012年7月		中国生活者心理構造分析			

2011年7月ー8月	東北復興アイディエーションプロジェクト
2007年1月ー2011年7月	各種ブランド状況診断プロジェクト（食品、家電、IT 等）
2007年1月ー2012年7月	Scanプロジェクトワークショップ（食品、家電、IT、化粧品、車、化学品、製薬 等）
IV 学会等および社会における主な活動	該当なし

所属	技術経営専攻	職名	教授	氏名	別所 信夫	専任教員種別：	実務家教員
I 教育活動							
教育実践上の主な業績		年月日		概 要			
1 教育内容・方法の工夫（授業評価等を含む）							
化学企業の事業事例研究および化学産業の史的流れ		平成22年9月～11月		石油化学工業および機能性化学品事業の成功事例を取り上げ、事業成功の要因を解析する。			
商品開発企画研究		平成23年9月～現在		商品開発企画の要素を踏まえ、イノベイティブな将来技術を活用して商品開発企画の演習を行う。			
2 作成した教科書、教材、参考書							
三菱化学、住友化学、J S R，資生堂、住友 3 M，富士フィルム、日立化成の成功事業例		平成22年9月～11月		汎用製品から特殊機能製品までに及ぶ代表的化学製品を取り上げ、その特徴と事業成功因を解説。			
商品開発企画用要素		平成23年9月～11月		投資家の視点から見た開発企画の要点			
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等（該当なし）							
4 経営実務教育に関する特記事項							
成功事業の検討				事業成功の要因解析と同時に企業経営上の意味合いを解説。			
商品開発企画の検討				商品開発企画演習を通じて事業推進上の要点とその対応法を解説。			
5 その他教育活動上特記すべき事項（該当なし）							
II 研究活動							
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月（西暦でも可）	発行所、発表雑誌（及び巻・号数）等の名称	編者・著者名（共著の場合のみ記入）	該当頁数		
著書 特記事項なし							
論文 特記事項なし							
その他 特記事項なし							
III 経営実務に関する活動							
昭和48年4月～平成24年6月	J S R株式会社（旧、日本合成ゴム（株）） その内 平成14年6月～19年6月 取締役 平成19年6月～平成24年6月 常勤監査役						
IV 学会等および社会における主な活動							

平成16年4月～平成19年3月	北陸先端大学院大学 客員助教授
平成18年5月～平成20年5月	高分子学会常任理事
平成20年5月～平成22年5月	高分子学会常任監事 高分子同友会監事
平成21年5月～平成23年5月	日本工学会監事
平成22年4月～平成24年3月	東京理科大学大学院イノベーション研究科 客員教授

Ⅲ 学生の受け入れ

1 志願者・合格者・入学者数の推移

(表5)

試験区分	2010年度				2011年度				2012年度			
	第1期	第2期	第3期	合計	第1期	第2期	第3期	合計	第1期	第2期	第3期	合計
志願者	18	34	27	79	13	29	24	66	17	22	28	67
合格者	15	29	21	65	13	28	22	63	16	22	26	64
入学者 (A)	15 (15)	28 (28)	18 (18)	61 (61)	12 (12)	27 (27)	22 (22)	61 (61)	15 (15)	21 (21)	26 (26)	62 (62)
入学定員 (B)	50			50	60			60	60			60
(A)/(B)				1.22 (1.22)				1.02 (1.02)				1.03 (1.03)

[※] 1 2011年度から、入学定員を60人に増員している。

[注] 1 春季のほかに秋季入試等を実施している場合は、それぞれに作表し、合計欄を設けること。

2 「入学者 (A)」のうち、実務の経験を有する者を () に内数として記入すること。

2 学生定員及び在籍学生数

(表6)

収容定員 (A)	在籍学生 総数 (B)	(B)/(A)	在籍学生数 (B) 内訳		備考
			第1年次	第2年次	
			学生数	学生数	
120	123	1.03	62	61	
留年者数 (内数)	〈 0 〉		〈 0 〉	〈 0 〉	
休学者数 (内数)	《 0 》		《 0 》	《 0 》	

- [注] 1 各年次に留年者がいる場合は人数を〈 〉に内数で記入すること。ただし、休学や留学によって進級の遅れた者は留年に含めない。
- 2 各年次に休学者がいる場合も同様に人数を《 》に内数で記入すること。
- 3 昼夜開講制をとっている場合は、昼間主コースと夜間主コースにそれぞれ分けて作表し、合計欄を設けること。
- 4 「(B) / (A)」欄については、小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下第2位まで表示すること。
- 5 現在の在籍学生に関わる入学定員に変更があった場合には、「備考」欄にその旨を記述すること。

3 中途退学者数

(表7)

2010年度			2011年度			2012年度[※]		
1年次	2年次	合計	1年次	2年次	合計	1年次	2年次	合計
1	0	1	1	1	2	2	0	2

[※] 1 2012年度は2013年1月31日現在の数である。

[注] 1 退学者数には、除籍者も含めること。

2 本表については、申請前年度（N－1）の草案提出日までの中途退学者数を記入すること。

IV 施設・設備

1 教員研究室

※ 本表に該当する資料を当該大学院で作成している場合、その資料を提出すればよい。

(表8)

室 数			総面積 (㎡) (B)	1室当たりの平均面積 (㎡)		専任教員数 (C)	個室率 (%) (A) / (C) *100	教員1人当た りの平均面積 (㎡)	備 考
個室 (A)	共 同	計		個 室	共 同				
18	1	19	419	20.7	46.1	14	100.0%	25.0	個室数と専任教員数の差は、将来必要となる場合に備えて空室となっている。

- [注] 1 「室数」、「総面積」欄には、当該大学院の専任教員のための研究室について記入すること。
- 2 専任教員中、専任（兼担）教員については、当該教員が所属する他学部・他研究科等に研究室がある場合にはこれについて作表すること。また、当該大学院と他学部・他研究科の両方に研究室を用意している場合は、一方のみを記入し、「備考」欄にその旨を記述すること。
- 3 「1室当たりの平均面積」は全ての教員研究室について、「教員1人当たりの平均面積」は、専任教員が実際に使用している教員研究室について算出すること。
- 4 「個室率」の算出にあたっては、個室数が専任教員数を上回る場合は、原則として100%と記入すること。